



Nippon Computer Dynamics Co., Ltd.

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

第56期 株主通信 2020 4.1 ▶ 2021 3.31

56th

Change & Challenge for Smile

代表取締役社長 下條 治



株主の皆様、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。代表取締役社長の下條治です。

ここに当社第56期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の業績についてご報告いたします。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況で推移しました。ワクチン接種の開始などにより経済活動の回復が期待されるものの、当面は先行き不透明な状況が継続するものと見込まれます。

このような状況下、当社グループの属する情報サービス業界におきましては、景気減速に伴いIT投資の抑制を打ち出す企業がある一方、労働環境の変化や中長期の成長を見据え、DX（デジタルトランスフォーメーション）に取り組む企業の増加傾向が続き

ました。当社グループにおきましては、このような企業のニーズを汲み取り、自動化・省力化ツールの導入や、旧来の基幹システムの刷新需要などに注力してまいりました。

自転車・駐輪場業界におきましては、緊急事態宣言の発出に伴い、駐輪場の稼働率が低下しましたが、経済活動の段階的な再開に伴い、利用状況は回復傾向で推移しました。しかしながら、駅や商業施設に併設する駐輪場開設の中止や延期などが見られ、今後の動向を注視する必要があります。

当連結会計年度のIT関連事業（システム開発事業、サポート&サービス事業）においては、既存顧客の新領域獲得が伸長するとともに、サポート&サービス事業における利益率の改善が見られた

ことにより、前年同期比で大幅な増収増益となりました。

一方、パーキングシステム事業におきましては、駐輪場稼働率は回復傾向で推移したものの、第1四半期連結会計期間の大幅な売上減少が影響したことに加え、機器販売が低迷し、前年同期比で大幅な減収減益となりました。

なお、雇用調整助成金等の営業外収益175百万円、駐輪場設備に係る減損損失等の特別損失137百万円を計上しております。

以上により、当連結会計年度の売上高は、17,563百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益242百万円（前年同期比74.1%減）、経常利益388百万円（前年同期比59.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益145百万円（前年同期比77.5%減）となりました。

2021年3月期の期末配当につきましては、業績等を総合的に勘案した結果、普通配当を1株当たり7円といたしました。これにより、2021年3月期の年間配当は、既に実施した中間配当7円と合わせ、1株当たり14円となります。

中期経営計画「Vision2023」は初年度から厳しい結果となりましたが、基本方針である「ストックとフローの連携強化による更なる付加価値の向上」を推進し、目標達成に向けてNCDグループ一丸となって邁進してまいります。

引き続きご支援の程よろしくお願いたします。

Vision 2023

Medium-term
management plan

2023年3月期の財務目標

グループ連結

売上高 **200 億円**

営業利益 **12 億円**

営業利益率 **6.0 %**

ROE **15 %以上**

基本方針

**ストックとフローの連携強化による
更なる付加価値の向上**

バリュー

▶ **NCDバリューの追求と更なる進化**

ドメイン

▶ **NCDの特色を生かした
事業ドメインの一層の拡大**

体制

▶ **事業体制の強化**

▶ **グループフォーメーションの最適化**

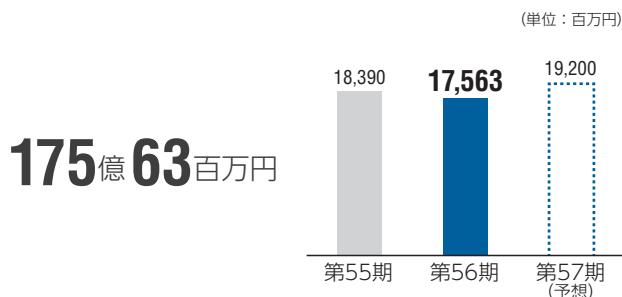
詳細は下記よりご確認いただけます。

<https://www.ncd.co.jp/ir/management/plan/>

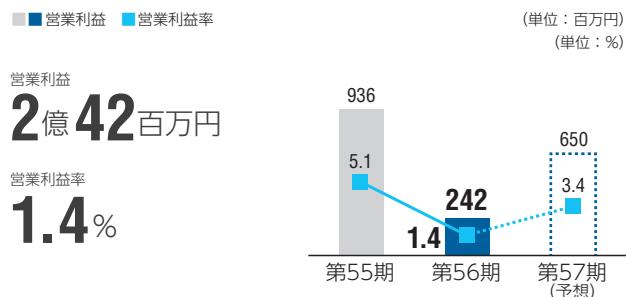


連結業績

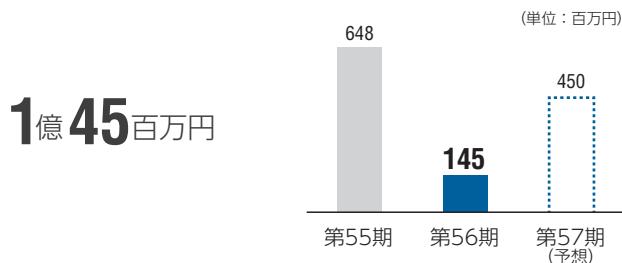
売上高



営業利益／営業利益率



親会社株主に帰属する当期純利益



ROE (自己資本利益率)



株主還元

企業体質の強化と積極的な事業展開に備えて内部留保に努めるとともに、配当性向や配当利回りなどを総合的に判断し、安定的な配当を維持することを基本方針として実践しております。今後におきましても本基本方針のもと、適切な利益還元を実施してまいります。

また、株主の皆様の日頃のご愛顧にお応えするとともに、当社株式への投資魅力を高め、より多くの皆様に当社の事業へのご理解とご支援をいただくことと、中長期的に当社株式を保有していただける株主様の増加を図ることを目的に、**株主優待制度**も取り入れております。

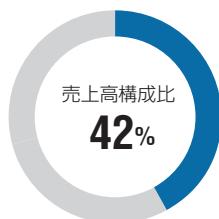
→ [裏表紙 株主優待制度のご案内](#)

配当金の推移

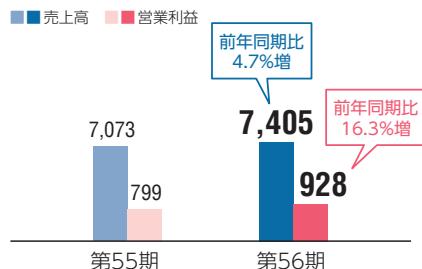


システム開発事業

NCD、ゼクシス、NCDテクノロジー、NCD China (*)



売上高／営業利益 (単位：百万円)



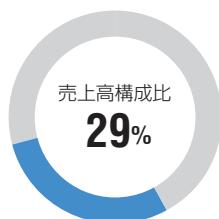
主要なサービス

- ・システムコンサルティング
- ・アプリケーションシステムの設計・構築
- ・システムインフラの設計・構築
- ・パッケージ導入・構築支援

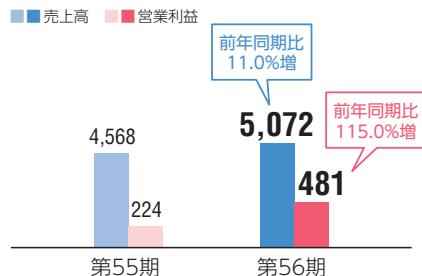
既存顧客に対するアカウントプランの推進によって、新領域獲得が堅調に推移しました。また、旺盛な業務効率化ニーズを背景に、会計シェアードサービスなどの導入が好調に推移し、前年同期比で増収増益となりました。

サポート&サービス事業

NCD、ゼクシス、NCDテクノロジー



売上高／営業利益 (単位：百万円)



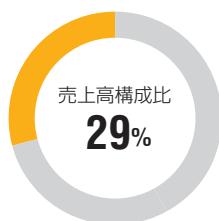
主要なサービス

- ・アウトソーシングサービス
- ・ヘルプデスクサービス
- ・テクニカルサポートサービス
- ・システムインフラの保守・運用

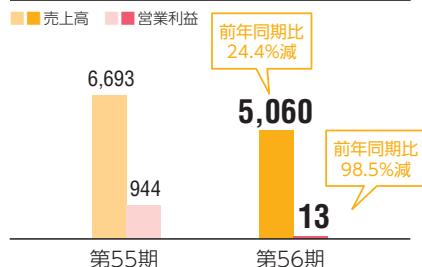
保守・運用コストの削減を図る大手顧客からの受注や、生損保の既存顧客で培ったノウハウ活用による同業他社での新規案件獲得などが寄与し、前年同期比で増収となりました。利益面におきましては、採算管理の徹底が浸透し、前年同期比で大幅な増益となりました。

パーキングシステム事業

NCD、NCDプロス、矢野産業



売上高／営業利益 (単位：百万円)



主要なサービス

- ・駐輪場の設営・運営・管理受託
- ・駐輪場管理システムの販売及び運営
- ・自転車関連の総合コンサルティング
- ・自転車関連商品の販売

駐輪場利用料収入の減少や、駅や商業施設に併設する駐輪場開設の中止や延期による機器販売の減少などにより、前年同期比で減収となりました。利益面におきましては、経費削減対策として、集金及びメンテナンス回数の最適化や外部委託業務の内製化などにより、営業利益の減少幅の抑制に努めたものの、大幅な減益となりました。

(*) NCD China は「天津恩馳徳徳信息系统開発有限公司」の英語表記です。

NCDグループのサステナビリティ

NCDグループでは、社会に新しい価値を提供し続け、お客様やステークホルダーの皆様から信頼される企業であることを目指しています。その実現のため、以下の基本方針をサステナビリティ活動の指針とし、サステナビリティへの取組みをより一層推進してまいります。

サステナビリティ基本方針

私たちNCDグループは、「ユニークなソフトウェア技術により、明るい未来に貢献する。」という経営理念のもと、多様なステークホルダーと適切に協働しながら、事業を通じて社会課題の解決に努め、企業価値の向上を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献します。

トップメッセージ

日本コンピュータ・ダイナミクスは、2022年に創業55周年を迎えます。

これも一重に、私どもを支えてくださったお客様をはじめ、全てのステークホルダーの皆様ののおかげであると厚く御礼申し上げます。

私たちNCDグループは、「ユニークなソフトウェア技術により、明るい未来に貢献する。」という経営理念のもと、ITを通じた社会貢献を志してまいりました。

様々な分野においてIT活用の可能性を追求するなかで、1992年に初めて駐輪場管理のIT化に着手し、その後は当時大きな社会問題となっていた放置自転車を解消すべく、電磁ロック式駐輪場をいち早く展開しました。

いま私たちは、気候変動や新型コロナウイルスをはじめ、国際的視点においても様々な社会課題に直面しています。企業が発展するためには、自社の成長のみでなく、社会貢献を両立させることが不可欠です。当社はこれからも持続可能な社会の実現を目指し、社会から必要とされる価値ある企業であり続けるよう、取り組んでまいります。

持続可能な社会の実現に向けて、当社は経営理念に基づき、「ステークホルダーとの共存共栄」、「従業員の成長」、そして「調和のある世界への貢献」、この3つのバリューを追求し続けます。

NCDグループ一人ひとりが、広い視野を持って社会やお客様の期待を汲み取り、考え、行動し、新たな価値を提供し続けることで、持続可能な社会の実現に貢献します。引き続き、皆様のご支援、ご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 下條 治

事業を通じた社会貢献

NCDグループの事業は、様々な社会貢献につながっています。その一例をご紹介します。

ITによる新しい価値の提供を目指して

働き方改革やテレワークが浸透するなかで、DX（デジタルトランスフォーメーション）への取組みが加速しています。

当社は業務プロセスの自動化・省力化ツールの導入など、お客様の業務効率化や生産性向上のための様々な支援を行っています。業務がデジタル化されることによって、ペーパーレス化や労働力不足の解消など、社会課題解決の観点からも様々なメリットが生み出されます。

当社はこれからも、社会の変化とともに多様化するお客様のニーズに対応するため、常に新しい価値を追求し続けます。



地方創生への貢献

当社グループでは、業務効率化などIT需要の拡大に応えるため、各地方拠点の活用を強化しています。2020年4月に開設した「五島オフィス」においては、長崎県及び五島市と連携し地元就職を希望する新卒者を積極的に採用するなど、当地域における雇用創出やIT人材の育成等を通じた地方創生に貢献しています。



放置自転車を解消し、住みよい街づくりに貢献

当社がはじめて駐輪場管理のIT化に着手した1992年、東京都内の放置自転車台数は約22万台、全国では約80万台にものぼりました。*

当社は自治体の進める放置自転車対策に賛同し、公共駐輪場の指定管理者や、放置自転車撤去業務の受託などに積極的に協力するほか、月極駐輪場「ECOPOOL」や時間貸駐輪場「EcoStation21」の導入拡大に努めてまいりました。

その後放置自転車台数は、2019年には東京都内で約1万台、全国で約4万台まで減少しています。今後も誰もが安全・安心に暮らすことのできる街づくりを目指して、最適な駐輪場の展開に取り組んでまいります。

※国土交通省令和2年3月「駅周辺における放置自転車等の実態調査の集計結果」より



多様な利用者に配慮した「やさしい」駐輪場

当社の駐輪場では、災害対策として、停電時も施錠を開放できる「フリーロック機能」を、全ての駐輪台に搭載しています。また、聴覚障がい者の方のための「耳マーク」や、体の不自由な方の優先駐輪スペースとして「思いやりゾーン」の設置にも配慮し、利用者にやさしい駐輪場を目指しています。近年ではキャッシュレス決済機能を導入し、新型コロナウイルス感染症対策としても評価いただいています。





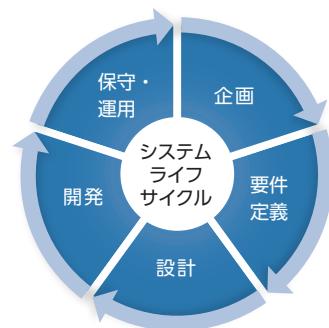
IT関連事業

日本水産株式会社との新たな協業体制を構築

2020年4月、NCDテクノロジーにニッスイ事業部を新設。日本水産株式会社（以下、ニッスイ）の情報システム部門におけるIT関連業務をNCDテクノロジーにアウトソースすることで、ニッスイにおけるIT人材の確保・育成にかかる課題解決や保守・運用の質の向上、NCDグループにおけるトップライン拡大や人材交流によるイノベーション機会の創出など、両グループがWin-Winの関係を構築し維持発展させることが目的。

株式会社アシストとの協業を開始

2021年1月、システムの可視化・影響分析ツール[ChangeMiner]（開発元：ジーティーワン株式会社）の活用によるシステムライフサイクル最適化ソリューションを株式会社アシスト（以下、アシスト）と共同で推進することを発表。アシストの販売・製品サポート力とNCDグループの総合的な支援力を組み合わせることで、新規システムの構築や既存システムの更改、その後の保守・運用、更には次期開発・改修計画に至るまで、顧客企業のシステムライフサイクルに関する全面的かつ継続的な支援が可能。

パーキング
システム事業

江戸川区駐輪場(4駅)の指定管理者に選定

2021年1月、江戸川区内の4駅(船堀駅、西葛西駅、葛西駅、葛西臨海公園駅)において、同区が駅前放置自転車対策の一環として整備した駐輪場の指定管理者に選定。2021年4月より15箇所22,900台分の駐輪場とレンタサイクル770台の管理運営を開始。同区が掲げる「放置自転車ゼロのまち」の実現に向け、今後も更なるサービスの向上と、安全で快適に利用できる駐輪場づくりで貢献。



その他

NCDグループ共通の人事制度を導入

Vision2023の重要戦略として掲げるグループ人的資本管理の更なる高度化のため、2021年4月よりNCDグループ共通の人事制度を導入。変革と挑戦の機会にあふれる企業文化の醸成に向け、今後も様々な人事・人材開発施策を力強く推進。

人財開発室は、これまで分散していた「教育、育成」そして「組織開発」を一つの組織にまとめ、従業員の成長と組織文化の醸成を戦略的に実現する目的で、2020年4月に新設されました。NCDグループの最も重要な資産は「人」です。企業の持続的な成長には経営理念、経営戦略と人材戦略が連動していることが欠かせません。人材の成長と、働きがいのある組織づくりによる人的資本の最大化を目指しています。

方針と制度

NCDグループの求める人材像

- 多様な価値観を持った従業員がそれぞれの個性を活かしながら、同じ目的に向かうための共通言語として整理
- 3つの柱（チャレンジ精神、共創、品格）で構成

人事制度の改定

- 経営戦略に連動し、グループ経営機能の強化の実現を目的としたグループ統一の人事制度に改定

主要施策



従業員に対して

人材の成長と働きがいのある職場の実現

- 人材ポートフォリオの構築
- 従業員の自律的なキャリア形成を支援
- 健康経営の更なる促進

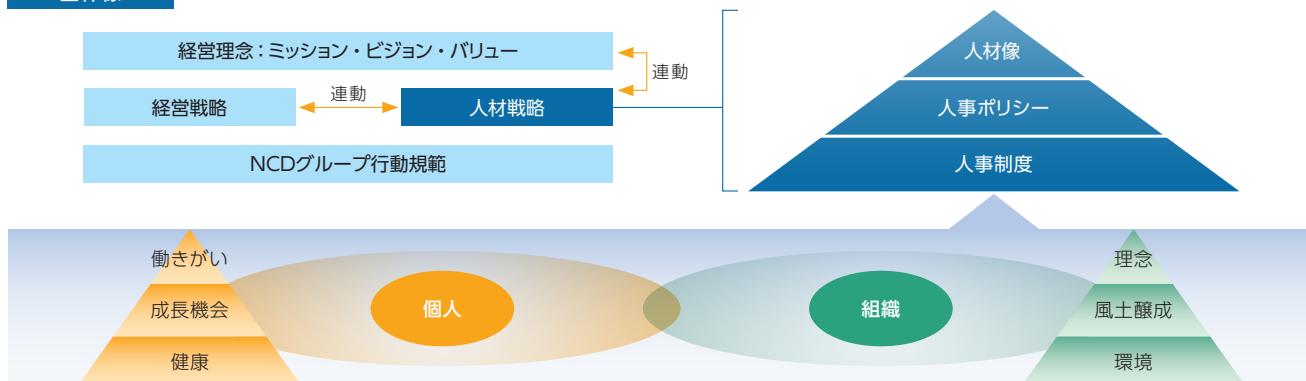


組織に対して

組織や個人の行動変容を促すことを目的とした組織開発を推進

- NCDグループの求める人材像の浸透活動
- ダイバーシティ&インクルージョンの推進
- チーム・組織の活性化と対話を通じた相互理解、相互変容できる組織

全体像



企業理念

「NCDは、ユニークなソフトウェア技術により、明るい未来に貢献する。」

- NCDは、顧客第一に徹し、最適なシステムとサービスの提供により、共存共栄をはかる。
- NCDは、社員の個性を尊重し、その資質を発揮させることにより、あたたかな企業文化を確立する。
- NCDは、社会に対し、時代の変化を先取りすることにより、調和のある世界に貢献する。

ビジョン ～NCDが目指す姿～

私たちNCDは1967年の設立以来、常にお客様の満足を第一に考え、最適なシステムときめ細かなサービスの提供に努めてきました。お客様のビジネス戦略を深く理解することに始まり、問題の発見から将来構想まで、コンサルティング、システム構築、運用管理を網羅する一貫したサービスを提供できる体制を整えています。

更に、私たちが長年培ってきたIT技術は、様々な分野での活用へと発展しています。その一例として、私たちは駐輪場の新たな事業モデルを生み出し、今や、街の環境問題を解決するソリューションとして、社会に定着しつつあります。

私たちは引き続き、様々な分野でのIT活用の可能性を探究することにより、お客様、更には社会から常に必要とされる、価値ある企業であり続けることを目指します。

NCDグループのご紹介

～今回は株式会社ゼクシスを紹介いたします～

株式会社ゼクシスは、関西エリアを中心にIT関連事業（システム開発事業、サポート&サービス事業）を主として行っており、2007年にNCDグループの一員となりました。パナソニックグループをはじめとする多くのお客様に支えられ、2019年に会社設立50周年を迎えました。今後も、NCDとの更なる連携強化により事業規模を拡大し、関西エリアでのNCDグループのビジネス強化に貢献してまいります。

詳細はこちらからご確認ください。

▶ ゼクシスについて
<https://www.zexis.co.jp/>



▶ NCDグループについて
<https://www.ncd.co.jp/ir/3min/>



会社概要 (2021年3月31日現在)

商号	日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社 Nippon Computer Dynamics Co., Ltd.
設立年月日	1967 (昭和42) 年3月16日
資本金	438,750,000円
事業所	本社 (東京都品川区) お台場オフィス (東京都江東区) 江東サービスセンター (東京都江東区) 福岡オフィス (福岡市博多区) 長崎オフィス (長崎県長崎市)
従業員の状況	NCDグループ 981名 NCD 629名 (注) 上記人数には、契約社員、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含みません。

連結子会社 (2021年3月31日現在)

株式会社ゼクシス	設立: 1969年3月	所在地: 大阪市中央区	資本金: 96百万円	当社出資比率: 100%
NCDテクノロジー株式会社	設立: 2000年11月	所在地: 東京都品川区	資本金: 40百万円	当社出資比率: 100%
天津恩馳徳信息系统開発有限公司 (NCD China)	設立: 2005年4月	所在地: 中国天津市	資本金: 600千米ドル	当社出資比率: 100%
East Ambition株式会社	設立: 2017年2月	所在地: 東京都品川区	資本金: 40百万円	当社出資比率: 100%
NCDプロス株式会社	設立: 2018年3月	所在地: 東京都目黒区	資本金: 30百万円	当社出資比率: 67%
矢野産業株式会社	設立: 1978年4月	所在地: 福岡市博多区	資本金: 10百万円	当社出資比率: 100%

役員 (2021年6月28日現在)

代表取締役社長	下條 治	社外取締役(監査等委員)	中山 かつお
取締役専務執行役員	高木 洋	社外取締役(監査等委員)	奥野 滋
取締役専務執行役員	加藤 裕介	社外取締役(監査等委員)	圓角 健一
社外取締役	宮田 晴雄	執行役員	田辺 信幸
社外取締役	安岡 正晃	執行役員	中根 純一
取締役(常勤監査等委員)	小林 勇記	執行役員	苅辺 勉
		執行役員	安藤 登志夫

株式の状況 (2021年3月31日現在)

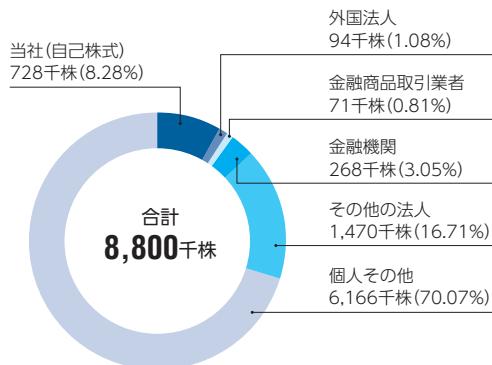
発行可能株式総数	14,000,000株
発行済株式の総数	8,071,068株 (自己株式728,932株を除く)
単元株式数	100株
株主数	3,778名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
光通信株式会社	660	8.19
株式会社北斗	430	5.33
NCD社員持株会	428	5.31
小黒 節子	280	3.47
下條 治	217	2.69
下條 芳	195	2.42
寺内 吉孝	180	2.23
山田 正勝	172	2.13
吉岡 裕之	156	1.94
久本 正幸	117	1.46

(注) 1. 当社は自己株式 (728,932株) を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式数構成比



事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領 株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領 株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	
特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場市場	東京証券取引所 JASDAQ 市場 (証券コード4783)
公告の方法	電子公告により行います。
公告掲載URL	https://www.ncd.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じた時には、日 本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、以下の株主優待制度を実施しております。

対象となる株主様

毎年9月30日現在、当社株式1,000株以上保有いただいている株主様
贈呈時期

12月初旬に発送する「中間株主通信」に同封して贈呈

株主優待制度の内容（贈呈品：クオカード）

保有株式数	継続保有期間	
	3年未満	3年以上
1,000株以上 3,000株未満	2,000円分	3,000円分
3,000株以上 5,000株未満	3,000円分	5,000円分
5,000株以上	5,000円分	7,000円分

継続保有期間条件について

- ・年1回毎年9月末を基準日とし、同日付の当社株主名簿の記録により確認できる株主様を対象といたします。
- ・継続保有判定は、**半期ごと（毎年3月末および9月末）の当社株主名簿に、「同一の株主番号」で連続して7回以上記録された株主様**を、継続保有「3年以上」の対象といたします。
- ・「同一の株主番号」記録の連続性が中断された場合には、継続要件を満たさないものとして取り扱います。例えば、保有されていた当社株式の全部を一旦売却した後に、3月または9月の権利付き最終確定日までに株式を買い戻した場合などが該当します。

当社のウェブサイトでも財務データ、
企業情報などを開示しております。
ぜひご覧ください。

<https://www.ncd.co.jp>

NCD IR

検索

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

〒141-0031 東京都品川区西五反田四丁目32番1号
TEL 03-5437-1021
<https://www.ncd.co.jp/>



本報告書に関するお問合せ先 総務部 TEL 03-5437-1021